

第3 2期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝三丁目8番2号
株式会社 長谷工ライブネット
代表取締役 永谷 祥史

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,863,004	流動負債	7,004,283
現金預金	8,711,668	営業未払金	1,521,299
営業未収入金	1,812,688	リース債務	30,955
未成工事支出金	13,744	未払金	410,272
不動産事業支出金	623,983	未払費用	357,223
貯蔵品	9,800	未払法人税等	136,580
販売用不動産	1,225,069	未払消費税等	110,983
立替金	87,143	未成工事受入金	2,660
前払金	49,086	預り金	3,253,573
前払費用	192,753	前受収益	871,957
未収入金	25,348	賞与引当金	287,934
仮払金	10	賃料保証損失引当金	20,846
繰延税金資産	175,000	固定負債	2,342,921
貸倒引当金	△ 63,287	リース債務	47,007
固定資産	4,318,504	入室保証金	1,724,485
有形固定資産	1,330,290	株式給付引当金	62,017
建物	607,155	役員株式給付引当金	7,273
構築物	35	繰延税金負債	466,000
備品	23,267	資産除去債務	36,139
土地	566,588	負債合計	9,347,205
リース資産	46,414	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	86,832	株主資本	7,834,303
無形固定資産	666,251	資本金	1,000,000
のれん	650,000	資本剰余金	682,749
ソフトウェア	1,765	資本準備金	682,749
リース資産	1,856	利益剰余金	6,151,554
ソフトウェア仮勘定	12,630	その他利益剰余金	6,151,554
投資その他の資産	2,321,963	繰越利益剰余金	6,151,554
投資有価証券	200	純 資 産 合 計	7,834,303
関係会社株式	32,000	負債及び純資産合計	17,181,507
差入敷金保証金	726,352		
長期前払費用	7,213		
前払年金費用	1,556,098		
その他投資	100		
資産合計	17,181,507		

損益計算書(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,968,870
売 上 原 価		24,877,140
売 上 総 利 益		8,091,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,838,416
営 業 利 益		2,253,314
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	192,334	
雑 収 入	115,465	307,799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,881	
雑 損 失	12,003	13,883
経 常 利 益		2,547,230
税引前当期純利益		2,547,230
法人税・住民税及び事業税	523,873	
法人税等調整額	75,000	598,873
当期純利益		1,948,357

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|-------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|---|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 不動産事業支出金 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。 |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|-------------------|---|
| 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 賃料保証損失引当金 | 貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見積額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |

株式給付引当金	株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準	請負工事の収益計上基準については工事完成基準によっております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 のれんの償却方法及び償却期間	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		434,915	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	金銭債権	17,334	千円
	金銭債務	366,310	千円
(3) 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,194,078	千円
	年金資産	3,807,836	千円
	未積立債務	613,758	千円
	会計基準変更時差異	—	千円
	未認識数理計算上の差異	993,943	千円
	未認識過去勤務債務	△ 51,605	千円
	(未認識債務 計)	(942,338)	千円
	前払年金費用残高	1,556,097	千円

(4) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金		87,522	千円
未払費用 (社会保険料)		13,196	千円
未払事業税・事業所税		29,100	千円
貸倒引当金		19,379	千円
ソフトウェア		24,919	千円
賃料保証損失引当金		6,383	千円
販売用不動産評価損		13,113	千円
電話加入権評価損		1,783	千円
株式給付引当金		18,990	千円
資産除去債務		11,066	千円
その他		23,468	千円
繰延税金資産合計		248,918	千円

(繰延税金負債)

有価証券譲渡損益調整	△	34,951	千円
前払年金費用	△	476,477	千円
その他	△	28,263	千円
繰延税金負債合計	△	539,691	千円

繰延税金資産の純額 △ 290,773 千円

(注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るもの、及び有形固定資産に準じて減価償却を行っている販売用不動産の減価償却額であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う 支払予定額 (注1)	332,907	未払金	332,907
			資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	18,400,000 60,701 18,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 979,287円 86銭

(2) 1株当たり当期純利益 243,544円 61銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。